

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2024年2月9日

上場会社名 田中建設工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1450 URL <https://www.tanaken-1982.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 中尾 安志
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 内田 政美 (TEL) 03(6264)5520
管理本部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	7,538	△17.8	920	△42.8	950	△41.7	589	△41.7
2023年3月期第3四半期	9,169	22.3	1,610	47.8	1,630	47.8	1,010	47.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2024年3月期第3四半期	円 銭 135.48		円 銭 —					
2023年3月期第3四半期	円 銭 232.40		円 銭 —					

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	8,189	6,484	79.2
2023年3月期	8,017	6,217	77.5

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 6,484百万円 2023年3月期 6,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期（予想）				73.00	73.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	6.7	1,385	△11.2	1,400	△12.5	945	△13.0	217.41

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期3Q	4,349,800株	2023年3月期	4,349,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年3月期3Q	349株	2023年3月期	349株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期3Q	4,349,451株	2023年3月期3Q	4,349,464株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間末におけるわが国経済は、堅調な企業収益等を背景に景気は緩やかに回復しているものの、ウクライナ情勢に加え、中東情勢の緊迫化、原油高・円安の進行を主因としたエネルギー・資材等の価格上昇の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する建設業界におきましては、建築受注が回復傾向にあるものの、建築資材価格の高騰や建設技能労働者の需給の逼迫によりコスト面で不安の残る状況にあります。一方、解体工事におきましては、高度経済成長時代に建築され、老朽化した建物の増加、市街地再開発、マンション建替えの活発化を背景に、引き続き堅調な受注環境が続いております。

このような中、当社は、創業40周年及び中期計画2期前倒し達成を機に、更なる飛躍を展望した長期ビジョン「TANAKEN “Vision NEXT 10”」にて10年後のあるべき姿を明確にしました。その実現に向け、中期経営計画「TANAKEN “Vision NEXT 10” Primary Phase」を策定しました。「Primary Phase」は、成長軌道を維持しながら更なる飛躍を遂げるための「基盤構築の3ヵ年計画」になります。

2024年3月期は、本社移転による就労環境の改善をベースに、競争力の源泉である人財、技術、アライアンスの拡充に注力し、「TANAKEN」ブランドの価値向上を目指してまいります。

当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は7,538,846千円（前第3四半期累計期間比17.8%減）、営業利益は920,797千円（同42.8%減）、経常利益は950,833千円（同41.7%減）、四半期純利益は589,251千円（同41.7%減）となりました。堅調な受注環境を背景に受注残高は潤沢なもの、大型案件の着工が同期間比において減少したことに加えて、開発プロジェクト全体の遅れの影響等により、売上・利益共に同期間比マイナスの結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて131,415千円増加し、6,820,729千円になりました。主な要因は、現金及び預金の増加565,004千円、電子記録債権の増加314,796千円及び未成工事支出金の増加29,756千円が生じた一方で、完成工事未収入金の減少688,920千円、受取手形の減少43,613千円、その他の減少43,432千円が生じたことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて39,886千円増加し、1,368,456千円になりました。主な要因は、建物の増加58,241千円、器具備品の増加35,160千円及び投資有価証券の増加12,172千円が生じた一方で、建設仮勘定の減少27,020千円、繰延税金資産の減少20,727千円及び土地の減少12,090千円が生じたことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて110,589千円減少し、1,612,143千円になりました。主な要因は、未払法人税等の減少201,113千円、未払消費税等の減少65,812千円、未成工事受入金の減少42,240千円、その他の減少41,021千円及び賞与引当金の減少11,641千円が生じた一方で、工事未払金の増加242,063千円及び未払費用の増加11,166千円が生じたことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べて14,997千円増加し、93,017千円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加9,263千円及び退職給付引当金の増加5,733千円が生じたことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて266,895千円増加し、6,484,025千円になりました。主な要因は、利益剰余金の増加241,295千円並びにその他有価証券評価差額金の増加25,600千円が生じたことによるものです。なお、利益剰余金の増加241,295千円は、四半期純利益の計上による増加589,251千円並びに配当金の支払による減少347,956千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日付で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,282,363	2,847,368
受取手形	43,613	—
電子記録債権	244,474	559,270
完成工事未収入金	3,779,629	3,090,708
未成工事支出金	32,757	62,513
前払費用	37,621	35,447
その他	268,853	225,421
流動資産合計	6,689,313	6,820,729
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	286,080	344,322
構築物（純額）	3,864	3,512
車両運搬具（純額）	3,370	2,519
工具、器具及び備品（純額）	22,624	57,784
土地	595,054	582,963
建設仮勘定	29,000	1,980
有形固定資産合計	939,994	993,083
無形固定資産		
ソフトウェア	36,188	32,251
ソフトウェア仮勘定	360	360
その他	434	434
無形固定資産合計	36,983	33,046
投資その他の資産		
投資有価証券	201,132	213,305
繰延税金資産	31,470	10,743
その他	120,638	119,928
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	351,591	342,326
固定資産合計	1,328,569	1,368,456
資産合計	8,017,883	8,189,186

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,137,697	1,379,761
未払費用	58,801	69,967
未払法人税等	298,472	97,358
未払消費税等	65,812	—
未成工事受入金	42,955	715
預り金	24,259	17,790
賞与引当金	26,728	15,086
工事損失引当金	—	4,479
その他	68,005	26,983
流動負債合計	1,722,733	1,612,143
固定負債		
退職給付引当金	36,077	41,810
役員退職慰労引当金	35,555	44,819
その他	6,387	6,387
固定負債合計	78,019	93,017
負債合計	1,800,752	1,705,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金	249,156	249,156
利益剰余金	5,620,748	5,862,043
自己株式	△687	△687
株主資本合計	6,166,372	6,407,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,757	76,357
評価・換算差額等合計	50,757	76,357
純資産合計	6,217,130	6,484,025
負債純資産合計	8,017,883	8,189,186

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	9,169,205	7,538,846
売上原価	7,010,586	5,963,918
売上総利益	2,158,619	1,574,928
販売費及び一般管理費	547,853	654,131
営業利益	1,610,765	920,797
営業外収益		
受取補償金	—	12,193
受取利息及び配当金	9,186	9,203
受取賃貸料	10,672	10,672
その他	1,429	2,377
営業外収益合計	21,287	34,446
営業外費用		
支払利息	519	801
賃貸収入原価	1,100	1,137
支払補償費	—	2,470
営業外費用合計	1,620	4,410
経常利益	1,630,432	950,833
特別利益		
固定資産売却益	—	12,393
投資有価証券売却益	—	1,231
特別利益合計	—	13,625
特別損失		
固定資産除却損	—	1,289
特別損失合計	—	1,289
税引前四半期純利益	1,630,432	963,168
法人税、住民税及び事業税	612,834	364,488
法人税等調整額	6,789	9,428
法人税等合計	619,624	373,917
四半期純利益	1,010,808	589,251

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。